

第1章  
目的と概要

# 第1章 目的と概要

## 1. 調査の目的

本調査は、東日本大震災で被災したケアラー（家族等無償の介護者）支援の確立に向けて、以下3点を明らかにするための研究調査事業を行う。

① 災状況下の高齢者をケアするケアラーを中心としたケアラーの困難状況等実態把握、被災時における独

自ニーズの把握、被災地ケアラー支援を目的とした地域調査、② 日本と諸外国における地域生活包括支援を含む先駆的ケアラー支援システムを探るための機関および事例調査、③ 今後の災害時における被災ケアラー支援のあり方の提言を行う。

## 2. 調査の概要

本調査の報告は大きく4つの部分で構成されている。

### (1) 被災地ケアラー調査

東日本大震災で被災した地域（沿岸都市部および沿岸漁港地域）に、震災後6か月後を目安に平成23年9月頃から、「被災地ケアラー調査」を実施した。

被災地ケアラー調査は、甚大な被災地の状況を鑑みて、当初の予定よりも大幅に、調査時期や調査方法の再検討を行わざるを得なかった。特に多くの地域で、被災後、避難所から仮設住宅その他に居住を移し、被災地域の人々の生活が一定の安定を迎えた状況を待つて調査を実施した。調査地域については、東日本大震災で被災した地域のうち、岩手県および宮城県の調査可能な地域を対象とし、a アンケート調査及び面接（インタビュー）調査を行う方法と、b 面接（インタビュー）調査が可能な地域で了解が得られたケアラーに対してインタビュー調査のみを行う方法の2つの方法により調査を行った。

#### ① 岩手県調査

岩手県では岩手県立大学社会福祉学部地域福祉実践研究会と共同で、岩手県内3地域において調査を実施した（宮古市、山田町、大槌町）。

第1段階：

東日本大震災で被災した地域（沿岸都市部および沿岸漁港地域）、地域調査が可能な被災地域の居住世帯に対し、各360世帯にアンケート用紙を配布・回収し、被災後のケアの実態、被災による生活の変化や影響、困難状況、支援の有無や支援の内容、必要とする支援等を調査し、面接調査への協力を確認した（有効回答率86.4%）。

第2段階：

第1段階で面接（インタビュー）調査に協力を得られたケアラーに個別訪問による面接（インタビュー）調査を2人1組の調査員で実施した（23名実施）。

#### ② 宮城県調査

宮城県では、東松島市、石巻市、女川町などの石巻管内に居住しているケアラーを対象に28名に対して面接（インタビュー）調査を行った。また、石巻市地域生活支援センターや石巻市市役所、宮城県東部保健福祉事務所、石巻市立病院、宮城県介護研修センターなどの支援にかかわる公的、民間諸機関に対してインタビュー調査を行った。

## (2) 千葉県中核地域生活支援センター（地域包括支援モデル）調査

千葉県では相談対象別の縦断化をしない「健康福祉千葉方式」を採用し、子ども、障がい者、高齢者等の地域生活支援で横断的な取り組みを行っている。この取り組みでは、福祉の地域総合コーディネート・福祉の総合相談・権利擁護が中心的な事業内容となっている。このような包括的な取り組みにおいて、被介護者等を支えるケアラー支援は重要な課題となる。今回

は千葉県の中核地域生活支援センター（13か所）のヒアリング調査および関係機関へのアンケート調査（260か所）を行った。千葉県中核地域生活支援センター（地域包括支援モデル）の有効性や課題を明らかにし、今後のケアラー支援の方向性やモデルを示していく。

## (3) 英国調査

ケアラー支援においては、諸外国の介護者施策、欧州、米国、豪州等の比較研究が行われている。しかしながら実践的なケアラー支援の手法については十分に比較研究が実施されているとはいえない。諸外国の実践が日本のケアラー支援の現場において活用されるためには、自治体や地域ごとにおける実践の枠組みや支援手法の研究を深化する必要がある。今回はケアラーズ UK（英国介護者協会、Carers UK）、介護者のためのプリンセスロイヤル・トラスト（The Princess Royal Trust for Carers; PRTC）などの全国的なケア

ラー支援活動を行っている諸団体の資料収集とヒアリング調査、ロンドン市内のケアラー支援センターおよび自治体社会サービス部でヒアリング調査、市民の多様な問題への無料相談を行っている非営利組織である CAB（Citizens Advice Bureau）についても、資料収集を行った。ケアラーズセンター（ケアラー支援センター）のヒアリング調査にあたってはケアラーズセンターの面接（インタビュー）調査、年次報告書・パンフレット・介護者手帳・専門職向け介護者問題啓発講習会テキストなどの資料収集、分析を行った。

## (4) 今後の災害時における被災ケアラー支援のあり方に関する提言

東日本大震災で被災した地域（沿岸都市部および沿岸漁港地域）における被災ケアラー調査および英国等の介護者支援先進地現地調査を踏まえて、今後の災害

時における被災ケアラー支援のあり方についての提言を行った。

### 3. 調査研究担当者

専門的見地から収集データの分析・考察を行うため、有識者を委員とする調査検討委員会を設置した。構成は以下のとおりである。

委員長	静岡大学教授	三富紀敬
委員	公益財団法人地方自治総合研究所理事長	岡部謙治
	北海道社会福祉協議会	中村健治
	NPO 法人世田谷さくら会理事	堀江紀一
	日本女子大学教授	堀越栄子
	NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン理事長	牧野史子
	茨城キリスト教大学講師	松澤明美
	千葉大学医学部附属病院	村山紀子
	ルーテル学院大学准教授	山口麻衣
	日本福祉大学准教授	湯原悦子
	高崎健康福祉大学教授	渡辺俊之
	NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジン副理事長	渡辺道代